

阪神・淡路大震災における仮設住宅の住環境管理

長崎大学工学部 学生員○中村百合  
 長崎大学工学部 学生員 清水幸徳  
 長崎大学工学部 正 員 高橋和雄

1. まえがき

阪神・淡路大震災では、雲仙普賢岳災害においても指摘された仮設住宅の使用上の問題やプライバシーの確保などが指摘されたほか、都市部特有のコミュニティーの問題など深刻な問題が発生した。被災者の仮設住宅における生活も長期化している。本研究では、神戸市において実施したヒアリングとアンケート調査の結果から仮設住宅の住環境の問題を把握し、避難生活が長期化した被災者に対する災害時の住環境管理について検討する。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、神戸市内のサンプリングした仮設住宅を対象に、仮設住宅団地の自治会長等の協力を得て入居者に合計 300 部を配付、150 部を回収し、回収率は 50%であった(平成 9 年 1 月 11 日現在)。調査項目は、仮設住宅の居住性、周辺環境、仮設住宅内のコミュニティー、健康状況などである。回答者の属性は男性 48%、女性 52%、年齢層は 60 代が 49.7%と最も多く、次いで 70 代、50 代と続くが、60 歳以上の高齢者が 78%を占め、職業別に見ると無職が 50%以上であった。

3. 仮設住宅の現状と問題

阪神・淡路大震災の被災地神戸市では、「2K 平屋」、「1K 平屋」、「高齢者・障害者向け地域型」、「寮タイプ」の 4 タイプ 29,178 戸が建設された。大量に建設する必要があったことから、構造上丈夫なものではなく、入居した住民からは多くの不満が上がった。また、入居の決定は優先順位によって行われたため、高齢者・障害者が集中入居し、コミュニティー形成に力を持つ壮年者が少なくなって、孤独死などの問題が発生した。アンケート調査の結果、仮設住宅の構造上の問題は図-1のようにまとめられる。「寒いまたは暑い」が最も多く 76.9%、次いで「隣の物音が聞こえる」、「すきま風が入る」であった。このほか、「メーカーによって仕様が異なり、不公平」という意見も見られた。

図-2 は周辺環境における問題を、図-3 は生活環境における問題を示す。「近くに店舗がない」、「買い物に不便」がともに 50%以上を占めているが、これは市街地から離れた地域からの回答が多かったためと考えられる。また、交通アクセスの問題も挙げられており、「バス停や駅までが遠い」だけでなく、「バスや電車の便が少なかったり、乗り継ぎが多く不便」という声も聞かれた。交通が不便な所に建設されたため、新規バス停や臨時のバス路線の設置、バスや電車の増便がなされたが、入居者の中には整備が不十分と感じている人もいる。通勤、通学、通院その他の理由で震災以前の自宅近辺を訪れる入居者は多く、時間はもちろん費用もかなりの負担となっており、中には家族が別々に暮らしているという世帯もある。

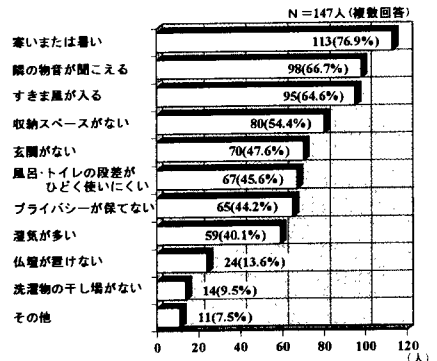


図-1 仮設住宅の構造上の問題

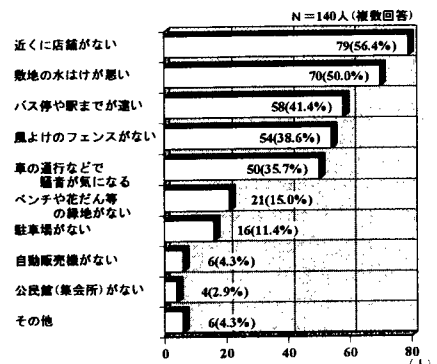


図-2 仮設住宅の周辺環境における問題

#### 4. 仮設住宅内のコミュニティ

仮設住宅の建設が一段落した頃から、居住環境の改善が順次行われるとともに、新しいコミュニティの形成がシステマ的に行われた。各仮設住宅では、それぞれ自主的あるいは行政やボランティアなどの勧めで自治会や運営委員会などの組織が結成され、自治会長や世話人を中心に情報の伝達やさまざまな活動が行われている。仮設住宅団地内で行われている行事について質問したところ図-4のような結果が得られた。ふれあいセンターでのカラオケが75%と最も多く、茶話会、日帰りの旅行などが続く。また、サークル活動も11.4%と少ないが行われており、お茶やお花、手芸、民謡、将棋、碁などを通して住民同士のふれあいと心の回復に役立っていると思われる。住民のなかには、「被災者同士の絆が自然と結ばれ、震災前の近隣つきあいには見られない人間関係ができてい」という話がある一方、「何の行事にも参加せず、自分本意な人がいてつきあいにくい」という意見もある。行政による自治会や運営委員会などの運営に関する助言はなく、その状況は仮設住宅によって上手くいっているところ、そうでないところさまざま、上手くいっているところでは、住民が互いに声を掛け合って生活しているが、上手くいっていないところでは、住民への連絡も周知徹底しておらず、「住民同士のトラブルが絶えない」という声もあった。

#### 5. 仮設住宅入居後の健康状況

狭い空間とプライバシーの保てない環境での生活に加え、衛生面における不安の声も上がっており、避難生活が長期化すると住民の体調にも影響が出てくる。仮設住宅入居後の家族の健康状態を尋ねたところ、「全員健康」と答えたのはわずか23%で、77%の人が何らかの不調を訴えている(図-5)。現在、高齢者に対しては健康診断や訪問活動など健康対策が行われているが、それ以外の入居者に対してはほとんど行われていないのが実状であり、「入居後、高血圧となったが、何の治療も受けていない」という入居者も多く、今後は入居者全体に対する健康対策が必要とされる。

#### 6. まとめ

仮設住宅入居者の肉体的、精神的負担を少しでも和らげるための施策としては、家族の多い世帯に対する1世帯2戸利用や荷物置場としての活用など、雲仙火山災害において実施されたような空室を利用したゆとり化も有効な手段と考えられる。民有地に建設されている仮設住宅の場合、期限が過ぎると明け渡す必要があり、また、自宅の再建や賃貸住宅への移転などで転出が増えると、防犯上、統廃合が行われる可能性があり、入居者の中にも希望している人は多い。しかし、統廃合により何度も引っ越しをくり返すことは、肉体的にも精神的にも負担がかかると心配する声もあり、この点に関しては今後対策を練る必要がある。

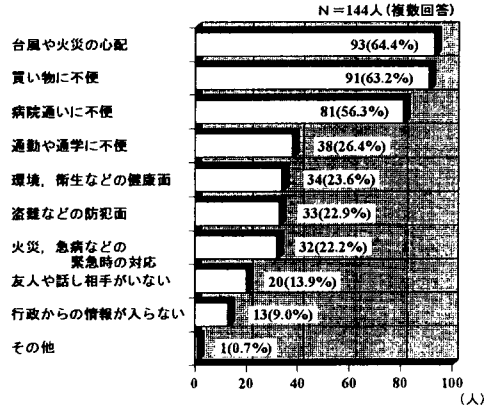


図-3 仮設住宅の生活環境における問題

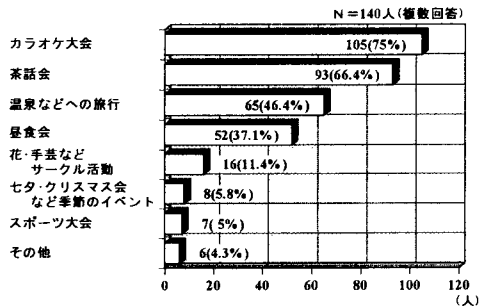


図-4 自治会内で行っている行事

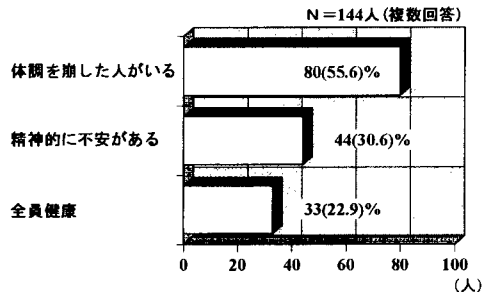


図-5 仮設住宅入居後の健康状態